

間合い再考

5 実家

「恵美子さん、写真を撮ってもいいかな?」。静岡縣藤枝市で一人暮らしする夏目恵美子さん(90)に、テールの上に置かれたロボット「みまもりパペロ」が話しかけた。内蔵カメラで夏目さんを撮影したパペロは、東京都内に住む長女で会社員の佐伯由佳さん(38)へ画像を送信。スマホで母の笑顔を見た佐伯さんが「仕事の合間に『今日も手作りのランチかな?』と文字でメッセージを送ると、パペロが読み上げてくれた。藤枝市は単身高齢者の見守りに活用してもらおうと、昨年からは希望する市民に有料でパペロの貸し出しを始めた。設定した家族らへ定期的に画像を送信したり、家族からのメッセージや市の防災情報などを受信すると読み上げたりする。緊急連絡ボタンを押すと警備会社が駆け付けるなど、機能は多彩だ。

安心届ける「見守りロボット」



●パペロを通じて長女とつながる夏目さん(藤枝市提供)
●送られてきた母親の画像を見る佐伯さん(本人提供)

「寒いね」と言うと室温を教えてくれたり、呼びかけにうなずいたり。かわいらしい外見や、比較的簡単に操作できる点も好評だ。夏目さんは携帯電話でメールを使いこなせるが、仕事で忙しい娘に連絡する際は気を使うという。「決まった時間のやり取りなので、むしろ連絡しやすくなった」。佐伯さんも、気軽に実家へ連絡できるようになった。メールだと長文になりがちだが、メッセージなら一言二言で済ませやすい。毎日、母の笑顔を見られるのもうれしい。

「ちょうどいい頻度とタイミングで連絡できる。話し相手になってくれるのいい」。新型コロナウイルス感染症防止のため、佐伯さんは昨年3月に実家へ帰ったのを最後に、帰省を自粛している。だが、パペロが毎日の状況を知らせてくれるのであまり不安はないという。市の担当者も「帰省による感染リスクを懸念する家族の助けになっている」と、手応えを感じている。パペロを開発したNECによると、愛媛県西条市や兵庫県市川町でも、同様の事業が行われている。昨年はコロナの感染拡大を受けて全国の自治体から問い合わせが相次ぎ、滋賀県長浜市などが実証実験を実施。利用者からは「双方向でやりとりができる」と、さまざまな好意的な声も寄せられているという。



音声や画像を介さないゆるやかなつながりを支えるサービスもある。東京都内で出版プロデュース会社を経営する菊池大幹さん(35)は毎日、栃木

定時画像送信 自治体が支援 / 「ハトの鳴き声」でつながる



毎日ハトが鳴くのを楽しみにしているアイさん(菊池さん提供)

県大田原市の実家に住む祖母のアイさん(90)に、思いを込めた「ハトの鳴き声」を届けよう。利用しているのはベンチャー企業「OQTA」(オクタ、東京)が開発したハト時計「OQTA HATO」。スマホの専用アプリを開いてタップすると、遠く離れた祖母の部屋にある時計からハトが飛び出し、「ポッポー」と鳴く。メッセージが送られてくるわけではないが、アイさんは毎日、ハトが鳴くのを楽しみにしている。鳴いた時間やその時の気持ちを、日記に記録しているという。

「孫が気にかけてくれるのでうれしくなる。しばらく鳴かないと、仕事が忙しいのかなと心配になります」。昨年の益もこの年末年始も帰省を見送ったという菊池さん。「電車で移動中など、ふと祖母のことを思い出した時

にタップするんです」と、離れた祖母とのつながりを楽しんでる。同社によると、2018年にサービスを開始し、コロナ禍で改めて注目を集めている。「ハトの鳴き声は、人間の心情によって『おはよしも』『心配しているよ』と聞こえる」というのは、広島の工藤慎広さん。映像やなどの情報をそぎ落としたりとで、聞く人が自分の気持ちを重ねやすくなった。情報があふれる時代だからこそ、ゆるやかなつながり求められているのかもしれない。

遠距離介護の原則 「地元専門職に頼る」

離れて暮らす家族との間を結んでくれる通信機器は便利だが、操作が難しいものも少なくない。遠距離介護をする人たちの交流会を開くNPO法人「パオック」理事長の太田差恵子さんによると、「スマホやパソコンを扱えない高齢者も多く、『オンライン帰省なんて言われてもうちは無理』という方も多い」という。同法人には「ケアマネジャーから『絶対に帰ってこな』と言われたが、電話では親の変化を察知できない」などの声が寄せられている。太田さんは「感染拡大地域から親族が帰省した場合、2週間は介護サービスを利用できないというルールを適用する事業者も少なくない」と指摘。「会いに行きたいが、行ったら介護してもらえなくなる」と、帰省を控えた人もいるそうだ。

太田さんは「遠距離介護は地元の専門職に頼ることが原則。コロナで会えない期間が長くなっているが、手紙や写真を送るなど家族の存在を身近に感じられる工夫をして乗り切りたい」と呼びかけている。

太田さんは「遠距離介護は地元の専門職に頼ることが原則。コロナで会えない期間が長くなっているが、手紙や写真を送るなど家族の存在を身近に感じられる工夫をして乗り切りたい」と呼びかけている。